

不動産鑑定評価業務契約書

- 1 業務番号 土地中委第2号
- 2 業務名 青森中核工業団地H区画不動産鑑定評価業務委託
- 3 業務場所 青森市大字合子沢字松森地内
- 4 履行期限 令和5年11月 日まで
- 5 不動産鑑定料 ￥. _____
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥. _____)
- 6 契約保証金 ￥. _____

上記の不動産鑑定評価業務（以下「業務」という。）について、発注者と受注者は、別紙の条項（ただし、

を除外。）によって委託契約を締結した。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森市新町二丁目4番1号
青森県土地開発公社
理事長 岡前 憲秀

受注者

(総則)

第1条(A) 受注者は、別冊の図面及び仕様書（以下「仕様書等」という。）に基づき、頭書の不動産鑑定料をもって頭書の履行期限までに業務を完成し、この契約の目的物（以下「成果物」という。）を発注者に提出しなければならない。

第1条(B) 受注者は、別冊の図面及び仕様書（以下「仕様書等」という。）に基づき、頭書の業務を履行しなければならない。

2 仕様書等に明示されていない事項又は符合しない事項については、発注者と受注者とが協議して定める。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる措置を講じなければならない。この場合において、第5号に掲げる措置を講じたときは、直ちに当該措置に係る保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 契約保証金の納付に代わる担保となる措置であって、この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証が付されるためのもの

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付されるための措置

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項各号に掲げる措置に係る契約保証金（契約保証金の納付に代わる担保については、当該担保の価値）の額又は保証金額若しくは保険金額（以下「契約保証金の額等」という。）は、不動産鑑定料の100分の5以上としなければならない。

3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる措置を講じた場合は、当該保証は第17条第4項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受注者が同項第4号又は第5号に掲げる措置を講じたときは、契約保証金の納付を免除する。

5 不動産鑑定料の変更があったときは、契約保証金の額等が変更後の不動産鑑定料の100分の5に達するまで、発注者は、契約保証金の額等の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の額等の減額を請求することができる。

(権利の譲渡等の制限)

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第4条 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(調査職員)

第5条(A) 発注者は、調査職員を定めたときは、書面により、その氏名を受注者に通知するものとする。調査職員を変更したときも、同様とする。

2 調査職員は、仕様書等に定めるところにより、必要な確認及び調査を行い、次条第1項に規定する主任担当者に対して指示を与える等の職務を行う。

(監督職員)

第5条(B) 発注者は、監督職員を定めたときは、書面により、その氏名を受注者に通知するものとする。監督職員を変更したときも、同様とする。

- 2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもののほか、仕様書等で定めるところにより、業務の実施に立ち会い、仕様書等に基づき工程を管理し、業務の実施の状況を検査し、又はこの契約の履行について、受注者若しくは受注者の現場代理人に対して、指示、承諾若しくは協議する権限を有する。
- 3 前項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 4 発注者が監督職員を定めたときは、この契約書に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(主任担当者)

- 第6条 (A) 受注者は、業務を指導監督する主任担当者（次条以下において「主任担当者等」という。）を選定し、その氏名を発注者に通知するものとする。主任担当者を変更したときも、同様とする。
- 2 発注者は、前項の通知に係る主任担当者の指導監督が不適当であるために業務の実施に支障があると認めた場合は、受注者に対し、理由を明示して、その交代を求めることができる。

(現場代理人)

- 第6条 (B) 受注者は、現場代理人（次条以下において「主任担当者等」という。）を定めたときは、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。現場代理人を変更したときも同様とする。
- 2 現場代理人は、この契約の履行について、業務の運営、取締りを行うほか、不動産鑑定料の変更、不動産鑑定料の請求及び受領並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
 - 3 発注者は、第1項の通知に係る現場代理人の権限の行使が不適当であるために業務の実施に支障があると認めた場合は、受注者に対し、理由を明示して、その交代を求めることができる。

(業務の内容の変更等)

- 第7条 発注者は、必要があると認めるときは、書面により受注者に通知して、業務の内容を変更し、又は業務の全部若しくは一部の実施を一時中止させることができる。この場合において、不動産鑑定料又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面により定める。
- 2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、受注者は、発注者に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(受注者の請求による履行期限の延長)

- 第8条 受注者は、天候の不良等その責めに帰することができない理由により履行期限までに業務を完成することができないときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により履行期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議して書面により定める。

(業務の実施に係る損害)

- 第9条 業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。
- 2 業務の実施に当たり受注者が第三者に与えた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(成果品の検査)

第 10 条 (A) 受注者は、業務を完了したときは、書面により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から 10 日以内に受注者の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、発注者は、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項後段の規定による通知を受けたときは、当該成果物の引渡しをしなければならない。

4 第 2 項の検査に合格しないときは、受注者は、発注者の指定する期日までに成果品を補正した上、発注者の再検査を受けなければならない。

5 第 1 項から第 3 項までの規定は、前項の再検査について準用する。

(検査)

第 10 条 (B) 受注者は、業務を完了したときは、書面により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から 10 日以内に受注者の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、発注者は、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。

4 第 1 項から第 2 項までの規定は、前項の再検査について準用する。

(不動産鑑定料の支払)

第 11 条 (A) 受注者は、前条第 2 項（同条第 5 項において準用する場合を含む。）の規定による検査に合格し、引渡しをしたときは、請求書により発注者に不動産鑑定料を請求するものとする。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から 30 日以内に不動産鑑定料を支払うものとする。

第 11 条 (B) 受注者は、前条第 2 項（同条第 4 項において準用する場合を含む。）の規定による検査に合格したときは、請求書により発注者に不動産鑑定料を請求するものとする。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から 30 日以内に不動産鑑定料を支払うものとする。

(契約不適合責任)

第 12 条 (A) 受注者は、引渡した成果品に種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、成果品の所有権が移転した日から 3 年間（受注者の故意又は重大な過失により生じた場合は 10 年間）、成果品の修補、代替物の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくはこれに併せて損害の賠償の責めを負うものとする。ただし、発注者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

第 12 条 (B) 発注者は、受注者の業務の実施内容が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、業務完了後から 3 年間（受注者の故意又は重大な過失により生じた場合は 10 年間）、受注者に対して相当の期間を定めて履行を請求し、又は履行に代え、若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、発注者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、発注者がその不適合を知った時から 1 年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、前項の請求をすることができない。ただし、受注者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 3 第1項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 4 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第13条 発注者は、履行期間中は、次条及び第14条の2の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。

(発注者の催告による解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、履行期限までに業務を履行しなかったとき、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 第4条の規定に違反したとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
- (4) 受注者又はその主任技術者（第6条(B)を適用した場合は現場代理人）若しくはその他の使用人が発注者の行う監督又は検査を妨げたとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第3条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供したとき。
- (2) 業務を終了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告を

しても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。
- (8) 第 15 条第 1 項に規定する理由によらないで、この契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受注者（イからホまでに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するとき。
 - イ 暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められるとき。
 - ハ 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
 - ニ 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
 - ホ 暴力団員と交際していると認められるとき。
 - ヘ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
 - ト その者又はその支配人（その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）がイからへまでのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る再委託契約その他の契約を締結したと認められるとき。
 - チ イからへまでのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る再委託契約その他の契約（トに該当する場合の当該契約を除く。）について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。
- (10) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令において受注者又は受注者を構成員に含む事業者団体（以下「受注者等」という。）に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされている場合において、受注者等に対する当該排除措置命令が確定したとき（受注者が当該排除措置命令の名宛人となっていない場合にあっては、当該排除措置命令の名宛人に対する当該排除措置命令の全てが確定したとき）。
- (11) 独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令において受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされている場合において、受注者に対する当該納付命令が確定したとき（受注者が当該納付命令の名宛人となっていない場合にあっては、当該納付命令の名宛人に対する当該納付命令の全てが確定したとき）。
- (12) 受注者が、公正取引委員会から受けた排除措置命令又は納付命令について抗告訴訟を提起した場合において、その訴えについての請求を棄却し、又は訴えを却下する裁判が確定したとき。
- (13) 受注者又は受注者の代理人、使用人その他の従業者（受注者が法人の場合にあっては、その代表者又はその代理人、使用人その他の従業者）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条の罪又は独占禁止法第 89 条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

- 2 受注者は、受注者及び下請業者等（第4条の規定により発注者の承諾を得て委託事務を委任又は請け負わせた者をいう。）に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第14条の3 第14条各号又は第14条の2第1項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第15条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第15条の2 第15条第1項に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

（契約解除に伴う措置）

第16条 発注者は、この契約が成果品を完成（成果品のない業務の場合は、特記仕様書等で定める業務の履行完了をいう。以下「成果品等を完成又は完了」という。）する前に解除された場合においては、当該履行部分について検査し、検査に合格した履行部分があるときは、発注者は当該履行完了部分に対する代金相当額を支払うものとする。

- 2 受注者は、この契約が成果品等を完成又は完了する前に解除された場合において、貸与品又は支給材料等があるときは、当該履行完成部分に使用された支給材料等を除き、遅滞なく発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は支給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

- 3 受注者は、この契約が成果品等を完成又は完了する前に解除された場合において、履行場所等に受注者が所有する材料、工具その他の物件があるときは、遅滞なく当該物件を撤去（発注者に返還する貸与品、支給材料等については、発注者の指定する場所に搬出。以下この条において同じ。）するとともに、履行場所等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。

- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、発注託者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

- 5 第2項前段及び第3項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第14条、第14条の2又は第17条第4項の規定によるときは発注者が定め、第13条又は第15条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第2項後段及び第3項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

- 6 成果品等を完成又は完了した後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損

害の賠償を徴収するものとする。

- (1) 履行期限内に成果品等を完成又は完了することができないとき。
 - (2) 成果品に契約不適合があるとき。
 - (3) 第 14 条及び第 14 条の 2 第 1 項第 1 号から同項第 9 号までの規定により、成果品等を完成又は完了した後にこの契約が解除されたとき。
 - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、不動産鑑定料の 100 分の 5 に相当する金額（その額に、100 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として受注者から徴収するものとするものとし、当該違約金の額を超えた金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その超えた金額を損害賠償金として徴収する。
- (1) 第 14 条及び第 14 条の 2 第 1 項第 1 号から同項第 9 号までの規定により、成果品等の完成又は完了の前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 成果品等の完成又は完了する前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 発注者は、この契約が第 14 条の 2 第 1 項第 10 号から同項第 13 号までのいずれかに該当するときは、この契約を解除するか否かを問わず、不動産鑑定料の 10 分の 2 に相当する金額に相当する金額（その額に、100 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）（以下項内において「予定額」という。）を損害賠償金として受注者から徴収するものとし、予定額を超えた金額の損害が生じた場合は、予定額のほか、その超えた金額を損害賠償金として徴収する。また、成果品等の完成又は完了した後も同様とする。
- 4 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第 2 項第 2 号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により破産手続開始の決定があった場合における同法の破産管財人
 - (2) 受注者について会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により更生手続開始の決定があった場合における同法の管財人
 - (3) 受注者について民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により再生手続開始の決定があった場合における同法の再生債務者等
- 5 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。
- 6 第 1 項第 1 号の場合においては、発注者は、不動産鑑定料から履行完了部分に対する代金相当額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年 2.5 パーセントの割合で計算した金額（その額に、100 円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てた額）を遅延利息として徴収する。
- 7 発注者は、第 2 項の違約金及び第 6 項の遅延利息を、不動産鑑定料より控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。
- 8 第 2 項の場合（第 14 条の 2 第 1 項第 9 号から同項第 13 号までの規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第 2 条第 1 項第 1 号から第 3 号までの措置が講じられているときは、発注者は、契約保証金又は契約保証金の納付に代わる担保をもって同項の違約金に充当することができる。
- （受注者の損害賠償請求等）

第 18 条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、

この限りでない。

(1) 第 15 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(契約保証金の還付)

第 19 条 契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、受注者がこの契約を履行したとき、又は第 13 条第 1 項、第 14 条の 2 第 1 項第 9 号から同項第 13 号、若しくは第 15 条の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に還付するものとする。

(秘密の保持)

第 20 条 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第 21 条 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(協議事項)

第 22 条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(以下余白)

(別記)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(適正な取得)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(安全管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の（又は「発注者の」） 事務所内 室において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複製し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

2 前項の承認があり、同項の処理を再委託する場合は、受注者は再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）への必要かつ適切な監督を行わなければならない（再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。）。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知等)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

2 受注者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に従事中及び従事後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを明記するものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

令和 年 月 日

青森県土地開発公社
理事長 岡前 憲秀 殿

受注者
住所
氏名

主任担当者通知書

契約業務名 青森中核工業団地H区画不動産鑑定評価業務委託
契約書第6条に基づき、上記業務の主任担当者を下記のとおり定めたので、通知します。

記

1 主任担当者

令和 年 月 日

青森県土地開発公社
理事長 岡前 憲秀 殿

受注者
住所
氏名

完 成 届

下記のとおり業務が完成したので、届け出ます。

記

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1 業 務 番 号 | 土地中委第2号 |
| 2 業 務 名 | 青森中核工業団地H区画不動産鑑定評価業務委託 |
| 3 業 務 場 所 | 青森市大字合子沢字松森地内 |
| 4 履 行 期 限 | 令和5年11月 日 |
| 5 完 成 年 月 日 | 令和 年 月 日 |

令和 年 月 日

青森県土地開発公社
理事長 岡前 憲秀 殿

受注者
住所
氏名

業務成果引渡書

業 務 番 号 土地中委第2号
契約業務名 青森中核工業団地H区画不動産鑑定評価業務委託
上記業務は、令和 年 月 日検査に合格したので、成果物を引渡します。

請求書

ただし、令和 年 月 日契約の青森中核工業団地H区画不動産鑑定評価業務委託
の完成払金として

(内訳)

1. 契 約 金 額	
2. 前金払受領済額	
3. 部分払金受領済額	
4. 差引今回請求額	

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

青森県土地開発公社
理事長 岡前 憲秀 殿

銀行振込先	
銀行支店名	
口座種別 番号	
口座名義人	

受注者
住所
氏名